

(注記事項)

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…役員および教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,822,537,800 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額としてその他の特別支出に 402,215,499 円を計上し、支

給が翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として人件費に 407,766,858 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 5,551,359 円減少し、基本金 組入前当年度収支差額が 407,766,858 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 88,470,137,315 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 2,107,255 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
記載すべき事項はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
543,797,259 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

セグメント 科 目	創価大学	創価女子短期大学	その他	合計
教育活動収入計	14,374,297,158	395,629,797	149,759,120	14,919,686,075
教育活動支出計	18,785,755,671	1,076,812,859	505,319,491	20,367,888,021
教育活動収支差額	△ 4,411,458,513	△ 681,183,062	△ 355,560,371	△ 5,448,201,946
教育活動外収支差額	6,575,512,598	218,205,336	27,273,208	6,820,991,142
経常収支差額	2,164,054,085	△ 462,977,726	△ 328,287,163	1,372,789,196
特別収支差額	405,224,795	△ 26,743,296	△ 2,637,837	375,843,662
基本金組入前当年度収支差額	2,569,278,880	△ 489,721,022	△ 330,925,000	1,748,632,858
基本金組入額合計	△ 1,102,229,499	19,487,975	68,387,064	△ 1,014,354,460
当年度収支差額	1,467,049,381	△ 470,233,047	△ 262,537,936	734,278,398

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「創価大学」「創価女子短期大学」「その他」に区分している。「その他」には、学校法人部門のほか、平和問題研究所、池田大作記念創価教育研究所等の研究所を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

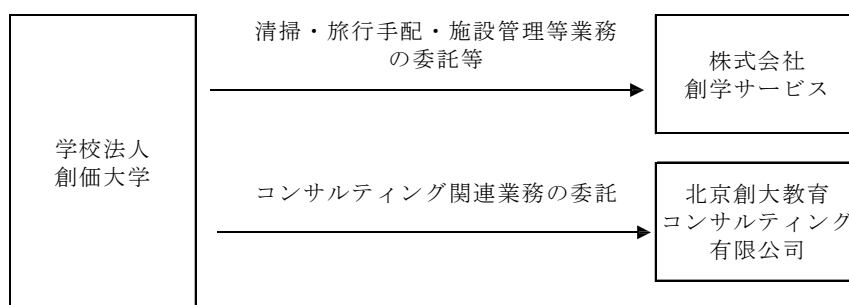
記載すべき事項はない。

10. 子法人に関する情報

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 創学サービス	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業	60,000,000円	平成13年5月1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任5人 取締役(常任理事)2人 取締役(職員)2人 監査役(教員)1人	関係あり	関係あり	-
北京創大教育コンサルティング 有限公司	教育コンサルティング、ビジネス情報コンサルティング、企業管理コンサルティング、会議サービス、文化芸術交流活動サポート、翻訳サービス	2,000,000円	平成26年9月26日 2,000,000円 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任4人 董事長(常任理事)1人 董事(常任理事)1人 董事(職員)1人 監事(職員)1人	関係あり	関係あり	-

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 創学サービス	清掃・旅行手配・施設 管理等業務の委託等	454,932,491円	未払金	52,813,880円
	受入配当金	0円	—	—
	受入寄附金	0円	—	—
	長期借入金	0円	長期借入金	0円
北京創大教育コンサル ティング有限公司	コンサルティング関連 業務の委託	26,751,200円	未払金	0円
	受入配当金	0円	—	—
	受入寄附金	0円	—	—
	長期借入金	0円	長期借入金	0円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				出資会社	関連当事者
株式会社 創学サービス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
北京創大教育コンサル ティング有限公司	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 創学サービス	省略			
北京創大教育コンサル ティング有限公司	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社創学サービス	東京都八王子市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	-
関係法人	北京創大教育コンサルティング有限公司	中華人民共和国北京市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	-

13. 学校法人間の財務取引

記載すべき事項はない。

14. 重要な後発事象

記載すべき事項はない。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	65,015,394,016	77,388,077,079	12,372,683,063
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	77,465,179,841	70,466,199,453	△ 6,998,980,388
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	142,480,573,857	147,854,276,532	5,373,702,675
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	71,712,000		
有価証券合計	142,552,285,857		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	106,491,766,200	110,888,092,357	4,396,326,157
株式	—	—	—
投資信託	35,988,807,657	36,966,184,175	976,376,518
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	142,480,573,857	147,854,276,532	5,373,702,675
時価のない有価証券	71,712,000		
有価証券合計	142,552,285,857		

(2) デリバティブ取引

記載すべき事項はない。

(3) 主な外貨建資産・負債

記載すべき事項はない。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

記載すべき事項はない。

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

記載すべき事項はない。